

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東  
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	15,620	34.3	2,428	163.4	2,462	166.9	1,614	185.0
2022年12月期第2四半期	11,628	34.5	921	40.9	922	35.5	566	24.2

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,658百万円(163.7%) 2022年12月期第2四半期 629百万円(29.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	32.98	32.66
2022年12月期第2四半期	11.78	11.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	20,153	13,844	68.1
2022年12月期	17,951	12,039	67.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 13,722百万円 2022年12月期 12,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年12月期	-	0.00	-	-	-
2023年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,095	18.1	4,019	66.5	4,053	67.3	2,673	72.7	54.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期 2 Q	50,471,700株	2022年12月期	50,422,200株
2023年12月期 2 Q	1,501,681株	2022年12月期	1,501,642株
2023年12月期 2 Q	48,945,081株	2022年12月期 2 Q	48,050,228株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、景気が回復しています。

ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大についても十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも前年同期を上回る結果となっております。

	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	15,620	11,628	3,991	34.3
営業利益	2,428	921	1,506	163.4
経常利益	2,462	922	1,539	166.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,614	566	1,047	185.0

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

## (グローバルW i F i 事業)

当第2四半期連結累計期間において、国際線定期便の便数がコロナ禍前の約6割まで回復したこと等を背景とし、旅行需要の回復幅は高い傾向がありました。

訪日外国人数は、東アジア、欧米、豪州、中東で増加した結果、1～6月合計は1,071万人となり、2019年比で64.4%まで回復いたしました。

出国日本人数については、1～6月で361万人となり、2019年比37.9%と回復途上にあります。6月単月で70万人に達し、増加傾向にあります。(出典：日本政府観光局(J N T O))

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用W i - F i レンタル「N I N J A W i F i」の申込が増加し、空港カウンターで展開している自動販売機でのS I Mカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」及び高速データ通信「5 Gプラン」の需要が高く、売上単価を高く維持できました。

また、円安による海外通信原価の仕入価格の上昇に対して、仕入条件の見直しやデータ運用の効率改善等様々な対策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グローバルW i F i 事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,012	5,793	3,219	55.6
セグメント利益	2,613	952	1,660	174.3

## (情報通信サービス事業)

当第2四半期連結累計期間において、「第172回中小企業景況調査」(出典:独立行政法人 中小企業基盤整備機構)によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、2023年4～6月期の全産業の業況判断D I (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2期連続でポイント増となり、改善の動きがみられます。

このような事業環境の中、OA機器と移動体通信機器の販売は堅調に推移しました。

また、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、月額制自社サービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

情報通信サービス事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,132	5,619	513	9.1
セグメント利益	655	606	48	8.0

## (グランピング・ツーリズム事業)

当事業は、前連結会計年度より開始した新規事業であります。

グランピングは、密にならないアウトドアということで2022年の施設開業数は過去最多となっており、需要は伸長を続けております。(出典:一般社団法人全国グランピング協会)

また、国内の旅行需要が回復する中で、既存のホテルや旅館にはない非日常的な体験を求めて、宿泊先にグランピングを選択されるお客様が増えております。

このような事業環境の中、当社グループは2022年4月に「こしかの温泉」をリニューアルした「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)をオープン、更に2022年12月には「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)をオープンさせました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高、セグメント利益はともに前年同期を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	427	135	292	215.2
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	21	△5	27	—

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は20,153百万円(前連結会計年度末比2,201百万円増)となりました。

流動資産は、14,429百万円(前連結会計年度末比1,576百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が1,437百万円増加したことによるものです。

固定資産は、5,723百万円(前連結会計年度末比624百万円増)となり、その主な要因は、有形固定資産が384百万円、ZORSE株式会社を子会社にしたこと等により、のれんが179百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,308百万円(前連結会計年度末比397百万円増)となりました。

流動負債は、5,428百万円(前連結会計年度末比555百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が288百万円、1年内返済予定の長期借入金が160百万円、未払法人税等が403百万円それぞれ増加した一方で、未払金が469百万円減少したことによるものです。

固定負債は、880百万円(前連結会計年度末比158百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金が156百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,844百万円(前連結会計年度末比1,804百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,614百万円、株式報酬費用の計上により新株予約権が103百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績、足元の状況、各事業への積極的な投資を踏まえ、2023年2月14日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年8月10日)公表しました「2023年12月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,156,512	9,594,365
売掛金	3,658,679	3,684,672
商品	224,171	223,537
貯蔵品	15,939	9,301
その他	916,571	1,069,634
貸倒引当金	△119,196	△151,914
流動資産合計	12,852,677	14,429,597
固定資産		
有形固定資産	2,185,266	2,570,042
無形固定資産		
のれん	1,159,147	1,338,218
その他	172,775	177,869
無形固定資産合計	1,331,922	1,516,087
投資その他の資産		
その他	1,648,980	1,710,004
貸倒引当金	△67,295	△72,528
投資その他の資産合計	1,581,684	1,637,475
固定資産合計	5,098,873	5,723,605
資産合計	17,951,550	20,153,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,701	1,109,405
1年内返済予定の長期借入金	120,097	280,573
未払金	2,180,363	1,710,694
未払法人税等	499,182	902,348
賞与引当金	366,769	348,532
その他	885,824	1,077,175
流動負債合計	4,872,939	5,428,729
固定負債		
長期借入金	847,078	690,182
その他	191,536	190,029
固定負債合計	1,038,615	880,212
負債合計	5,911,554	6,308,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,535,941	2,557,013
資本剰余金	2,602,056	2,623,128
利益剰余金	8,637,117	10,251,233
自己株式	△1,862,967	△1,863,040
株主資本合計	11,912,147	13,568,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,198	1,794
為替換算調整勘定	124,419	152,727
その他の包括利益累計額合計	110,220	154,522
新株予約権	11,344	114,586
非支配株主持分	6,284	6,817
純資産合計	12,039,996	13,844,261
負債純資産合計	17,951,550	20,153,203

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,628,833	15,620,221
売上原価	6,174,140	7,143,508
売上総利益	5,454,693	8,476,713
販売費及び一般管理費	4,532,771	6,048,607
営業利益	921,922	2,428,105
営業外収益		
受取利息	1,599	338
受取配当金	1,500	3,768
助成金収入	4,897	27,887
保険解約返戻金	—	12,233
その他	4,301	7,627
営業外収益合計	12,299	51,856
営業外費用		
支払利息	5,560	5,379
持分法による投資損失	2,007	5,647
為替差損	961	4,473
その他	3,176	2,085
営業外費用合計	11,706	17,585
経常利益	922,515	2,462,376
特別利益		
固定資産売却益	81	—
投資有価証券売却益	1,230	—
解約戻入益	—	9,370
特別利益合計	1,311	9,370
特別損失		
固定資産除却損	3,406	24,034
特別損失合計	3,406	24,034
税金等調整前四半期純利益	920,420	2,447,711
法人税、住民税及び事業税	221,965	846,250
法人税等調整額	129,890	△13,188
法人税等合計	351,855	833,062
四半期純利益	568,564	1,614,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,300	533
親会社株主に帰属する四半期純利益	566,263	1,614,116



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	568,564	1,614,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,131	15,993
為替換算調整勘定	72,648	28,308
その他の包括利益合計	60,517	44,301
四半期包括利益	629,082	1,658,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626,781	1,658,417
非支配株主に係る四半期包括利益	2,300	533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,793,035	5,610,850	134,698	11,538,583	90,250	11,628,833	—	11,628,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,427	1,047	9,474	2,603	12,078	△12,078	—
計	5,793,035	5,619,277	135,745	11,548,058	92,853	11,640,911	△12,078	11,628,833
セグメント利益 又は損失(△)	952,825	606,596	△5,936	1,553,486	△60,665	1,492,821	△570,899	921,922

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△570,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	グローバル Wi Fi 事業	情報通信 サービス 事業	グランピング・ ツーリ ズム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,012,677	6,124,936	418,681	15,556,294	63,927	15,620,221	—	15,620,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,539	9,133	16,672	4,011	20,684	△20,684	—
計	9,012,677	6,132,475	427,814	15,572,967	67,938	15,640,906	△20,684	15,620,221
セグメント利益 又は損失(△)	2,613,299	655,002	21,410	3,289,713	△71,696	3,218,016	△789,910	2,428,105

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△789,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末から、「その他」に含まれていた「グランピング・ツーリズム事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

情報通信サービス事業セグメントにおいて、ZORSE株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事業によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、276,145千円であります。